

本庄市行政改革大綱実施計画

＜令和５年度（２０２３年度）～令和９年度（２０２７年度）＞

～スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦～



本庄市マスコット

はにぼん

令和５年３月

（令和６年４月一部改訂）

埼玉県本庄市

目 次

本庄市行政改革大綱実施計画について	1
1. 実施計画の趣旨	
2. 実施計画の概要	
3. 評価方法	
4. 計画数	
改革分野 1. 行政サービス改革	3
改革分野 2. 業務改善・効率化改革	5
改革分野 3. 財政改革	6

本庄市行政改革大綱実施計画について

1. 実施計画の趣旨

令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）を策定期間とした本庄市行政改革大綱では、「スマート自治体[※]への転換と持続可能な行政経営への挑戦」を目標としています。また、目標の達成に向け、行政改革全体に共通する考え方として「ICTの積極的な活用」、「社会の変化やニーズへの対応」、「庁内連携の強化・全庁的な課題の共有」、「より良い未来のための行動」の4つを改革の視点として定めています。

大綱の内容に沿い、今後5年間の具体的な取組を明らかにするため、実行課が取り組む個別の計画を「行政サービス改革」、「業務改善・効率化改革」、「財政改革」の3つの改革分野で分類した「本庄市行政改革大綱実施計画」を策定するものです。

※スマート自治体：人工知能やロボットなどを活用して事務処理を自動化したり、業務やシステムを標準化したりして、効率的にサービスを提供する自治体。

2. 実施計画の概要

（1）計画の推進

実施計画のそれぞれの改革分野に記載された「改革の内容」、「主な手段」、「期待される効果」に基づき、行政改革の着実な推進を図ります。個別の計画については、別途、「実施計画シート」に詳細を記載し、毎年度の実施状況を報告していきます。

（2）計画期間

大綱と同じく、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間とします。

（3）実施体制

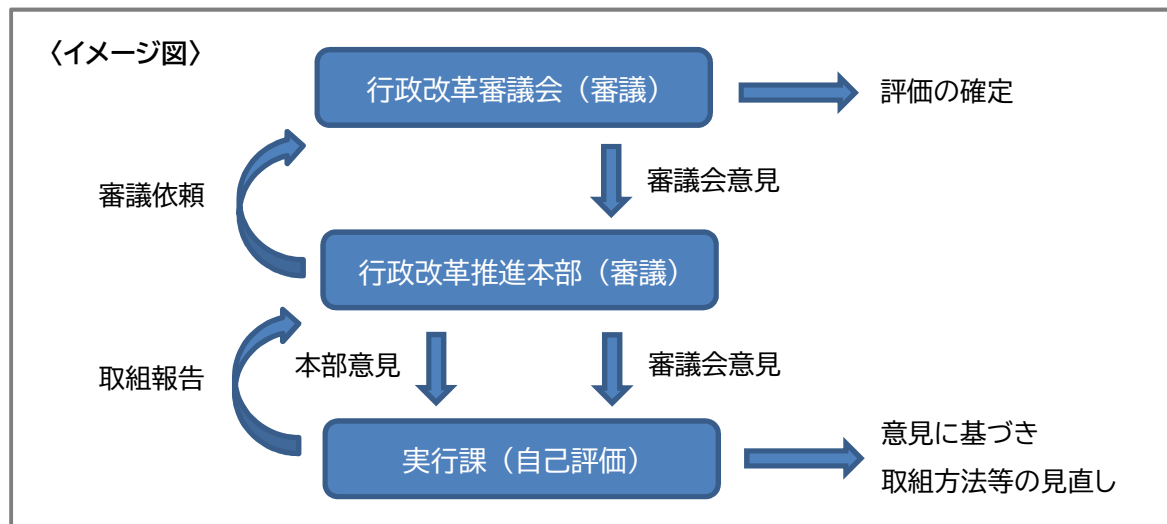
市長を本部長とする庁内組織である「本庄市行政改革推進本部」を中心として行うとともに、本部に作業部会（全ての課・室・局・館・センター長を構成員とする。）を設け、全職員が積極的に取り組んでいきます。

また、各分野における代表者や一般公募の市民で構成する「本庄市行政改革審議会」では、実施計画の取組状況等に対する調査や審議を行います。ここでの意見は、今後の行政改革への取組に反映していきます。

3. 評価方法

(1) 評価の流れ

個別の計画については、実行課が取組に対する自己評価等を「実施計画シート」に記載し、行政改革推進本部に報告します。行政改革推進本部は、実行課からの報告について審議を行います。行政改革推進本部の審議を経て、行政改革審議会が最終的な審議を行い、評価が確定します。



(2) 年度末評価の評価基準

判定区分	各年度末の評価	次年度の取扱い（※）
達成	計画達成	計画終了
A	目標を上回る	計画継続
B	目標どおり	計画継続
C	目標を下回る	計画継続
中止	計画中止	計画終了

※令和 9 年度で実施計画自体が終了となるため、令和 9 年度の年度末評価で A・B・C と判定された計画については、令和 10 年度以降の実施計画で計画を継続するか終了とするか検討を行います。

4. 計画数

R6 年度：56 計画

- 1. 行政サービス改革：26 計画
- 2. 業務改善・効率化改革：18 計画
- 3. 財政改革：12 計画

1. 行政サービス改革

改革の内容	新たなニーズや課題に対し、常に市民の目線に立ち、柔軟に対応できるよう、行政サービスの向上に努めます。
主な手段	○行政サービスのデジタル化や窓口のワンストップ化について検討します。 ○庁内連携や民間団体との連携を図り、行政サービスの改善に取り組みます。 ○市民の意見を把握し、行政サービスの改善につなげます。 ○親切・丁寧で分かりやすい対応に努めます。
期待される効果	○市民の利便性の向上につながります。 ○新たなニーズや課題への対応が可能となります。 ○市民の目線に立った行政サービスの提供につながります。

	計画名	実行課	開始	終了
1	窓口アンケートの実施及びフィードバック	企画課	R5	
2	市ホームページを見やすく、分かりやすく	広報課	R5	
3	S N Sによる情報発信力の強化	広報課	R5	
4	オープンデータの幅を広げよう	情報システム課	R5	
5	より分かりやすく丁寧に！税金制度への理解と信頼につなげます	課税課	R5	
6	市作成刊行物の多言語配信の充実	市民活動推進課	R5	
7	交通安全情報の効果的な発信	危機管理課	R5	
8	防災出前講座の実施	危機管理課	R5	
9	コンビニ交付の普及推進	市民課	R5	
10	証明書交付手数料におけるキャッシュレス決済の普及推進	市民課	R5	
11	施設運営改善のための利用者ニーズの把握	支所総務課	R5	
12	ワンチームで窓口サービスの充実を	支所市民福祉課	R5	
13	窓口発券機の設置	支所市民福祉課	R5	
14	障害者の地域生活を支える相談支援体制の充実と連携体制の構築（基幹型相談支援センターの設置）	障害福祉課	R5	
15	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）でいつでも待たずに手続き可能に	保険課	R5	
16	地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」のオンライン配信	子育て支援課	R5	

	計画名	実行課	開始	終了
17	保護者向け連絡ツールアプリをもっと活用しよう	保育課	R5	
18	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）の活用拡大	道路管理課	R5	
19	空き家対応におけるワンストップサービスの導入	都市計画課	R5	
20	公園の整備や個別計画の策定などに係る市民意見の把握	都市計画課	R5	
21	WEBアンケートによる市民ニーズの把握	市街地整備室	R5	
22	ICT機器を活用した学習機会の提供	生涯学習課	R5	
23	インターネット等を利用した蔵書の検索や予約	図書館	R5	
24	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）の活用	行政管理課	R6	
25	福祉各相談窓口の更なる充実に向けて	地域福祉課	R6	
26	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）の活用	高齢者福祉課	R6	

2. 業務改善・効率化改革

改革の内容	限られた職員数で効率的に業務を行うため、前例にとらわれずチャレンジ意識を持ち、業務の方法を改めていきます。
主な手段	○ICTを活用し、業務の効率化を進めます。 ○庁内連携による課題の解決に取り組みます。 ○業務委託等の民間活力の活用について検討します。
期待される効果	○職員が「職員でなければできない仕事」に注力できる環境づくりにつながります。 ○庁内連携の強化により、スムーズな課題の解決が図られます。 ○働き方の改善により、職員のワーク・ライフ・バランスの向上につながります。

	計画名	実行課	開始	終了
1	公共施設の包括管理	企画課	R5	
2	職員提案制度の活性化	企画課	R5	
3	物品等競争入札に係る電子入札システムの活用	財政課	R5	
4	郵便料金計器の活用	行政管理課	R5	
5	審議会等への女性委員登用の向上	市民活動推進課	R5	
6	職員訓練の実施	危機管理課	R5	
7	市民の気持ちに寄り添える福祉相談を目指そう（庁内連携とアセスメントシートの共通化）	生活支援課	R5	
8	介護認定調査業務のデジタル化	介護保険課	R5	
9	オンライン会議の推進	子育て支援課	R5	
10	ゼロカーボンシティ実現に向けた民間活力の活用	環境推進課	R5	
11	企業誘致推進及び産業用地創出に向けた庁内協力会議の設置	産業開発室	R5	
12	農地パトロールにタブレット端末を活用	農業委員会事務局	R5	
13	市営住宅の管理代行	営繕住宅課	R5	
14	公営企業会計システムの機能向上	水道課	R5	
15	民間の技術力を活用した業務の効率化を目指します	水道課	R5	
16	ICT技術を取り入れた浄水場や配水場などの管理を行います	水道課	R5	
17	庁内での横断的な内水浸水箇所の情報共有	下水道課	R5	
18	ペーパーレス「一歩先へ！！」	企画課 情報システム課	R6	

3. 財政改革

改革の内容	将来にわたり安定した財政運営ができるよう、財政運営の質の向上に努めます。
主な手段	○様々な自主財源の確保の方法について研究し、工夫して実践します。 ○市税等の収納率の向上に努めます。 ○コストカットの意識を持ち、経費の削減に取り組みます。
期待される効果	○社会の変化を捉え、経営感覚を生かした財政運営につながります。 ○安定した財政運営につながります。

	計 画 名	実 行 課	開 始	終 了
1	ネーミングライツによる自主財源の確保	企画課	R5	
2	ふるさと納税の推進	広報課	R5	
3	未利用財産の処分	財政課	R5	
4	市県民税（普通徴収）の口座振替の推進	収納課	R5	
5	生活保護法63条返還金の収納率向上を図る	生活支援課	R5	
6	ジェネリック医薬品の利用促進	子育て支援課	R5	
7	保育料滞納防止対策	保育課	R5	
8	マーケットの実証実験による公共空間の利活用（稼ぐ公共空間へ）	商工観光課	R5	
9	マンホール蓋広告の募集	下水道課	R5	
10	学校給食残渣低減計画	教育総務課	R5	
11	公用車台数最適化	財政課	R6	
12	職員による橋梁定期点検	道路整備課	R6	

＜沿革＞

令和5年 3月 策定

令和5年 4月 組織変更に伴い、実行課の課名を一部変更

令和6年 4月 一部改訂（令和6年度新規計画の追加等）